

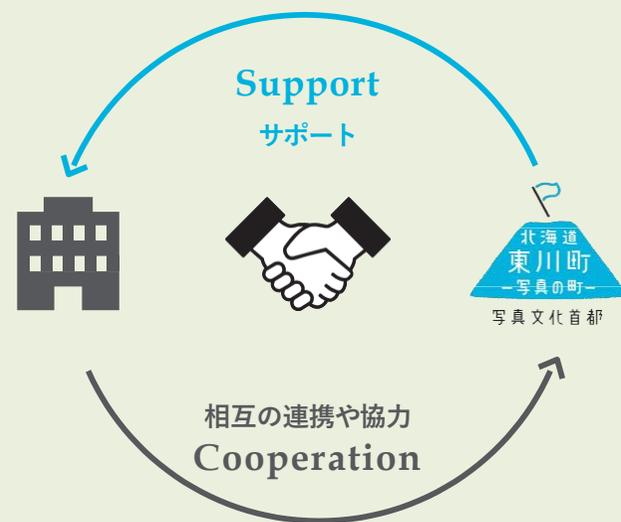
オフィシャル パートナー制度 (公共連携版)

誰もが豊かに暮らす日本の未来のために

日本の未来、そして人々のライフスタイルを育むことを目的とし、2019年よりスタートしたオフィシャルパートナー制度。この制度は、東川町とつながりのある企業や組織とパートナーシップ関係を構築し、地域から、日本、地球規模の未来を育む社会価値の共創を目指すものです。

導入から3年が経過し、2022年10月現在36社と締結。各社と協議を進め、それぞれの企業や団体が持っている人材・技術・ノウハウなどのリソースを、東川町のまちづくりに最大限活用させていただきながら、次々に新しい事業が生み出されています。

そして、2022年10月より、全国各地の自治体や公共機関などとのパートナーシップ関係の構築も促進し、日本の未来を育む社会価値の共創にも取り組んでいます。



オフィシャルパートナー
制度説明動画
(企業版)

オフィシャルパートナー制度は、
慶應義塾大学SFC研究所(社会イノ
ベーション・ラボ)と共同研究開発
してきたものです。

Support

オフィシャルパートナー (公共連携版) の ねらい

Coaction

1

創造性を増幅させる「働き方改革」のきっかけづくり

東川町では、公共組織の皆さまがテレワークできる環境を整備し、様々な活動できる受け皿を用意しています。多様な働き方や活動スタイルを検討・実践できる場所として、東川町を活用いただくことが可能です。

Coaction

2

地域の未来を創出する事業やサービスの開発

地域社会が抱えている課題を、パートナーシップのもとで、それぞれの強みや特性、スキル・ノウハウを活かしながら、解決を目指した試行錯誤にも取り組めます。また、集中的に事業やサービスの開発等に取り組むために、東川町に滞在しながら研究開発ミーティングを行うことの支援や、広域連携での事業構築や共同申請なども行います。

Coaction

3

福利厚生 の充実

東川町内のテレワーク施設、研修施設の貸し出しや優待利用などによって、リモートワークの支援をしています。自然豊かな環境のなかで、公共組織の皆さまにも心地よく活動していただける環境を提供します。

Coaction

4

職員の意識改革・課題解決型の人材育成

公共組織の皆さまを東川町にて受け入れ、課題解決や連携事業の実務などに共に取り組んでいただくことで、意識改革や人材育成に活用することができます。

Coaction

5

企業との協働での社会価値の創出

東川町では、企業におけるSDGsやCSR、ESGなどの取り組みを共に実施しています。日本や世界の課題を解決するための共創活動に公共組織のパートナーの方も共に取り組んでいただくことや、東川町との連携をきっかけに、各地での活動を充実させて頂くことが可能です。

Coaction

6

災害時の物資等の相互連携

災害時における支援として、米や水などの物資の提供を行うなど、災害発生時には、相互連携のもとで迅速な対応を行います。

パートナー組織のみなさまとの実践により
新しい未来が芽生えます